

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業				事業番号	011-288	
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害支援課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	堺市こども計画、第5次堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計画、第3期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	令和 2 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 12 年度
4	実施根拠	児童福祉法、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	医療的ケア児等の支援に携わる者、医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関等				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的	医療的ケア児等が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材を養成し、また、医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関等の連携体制を構築することにより、医療的ケア児等の地域生活支援の向上を図る。					
8	事業内容	厚生労働省が示すカリキュラムに基づき、障害児通所支援事業所、保育所、訪問看護ステーション及び学校等において、医療的ケア児等の支援を総合調整する医療的ケア児等コーディネーターを養成するための研修を実施する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	社会医療法人ベガサス					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関等の連携体制構築						
	当該目標を設定した理由	医療的ケア児等の地域生活支援を向上するためには、医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関等の連携体制構築が必要のため。					
	目標に対する実績	医療的ケア児等への支援を総合調整するコーディネーターを関係機関等に配置					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	研修修了人数		目標値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			実績値	25	25	25	
			達成率	39	40		
	当該指標を選定した理由	医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関等の連携体制を構築するためには、まず医療的ケア児等への支援に従事できる者を養成する必要があるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	研修受講者募集人数					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業	事業番号	011-288
-------	-----------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	2,044	2,092	2,302	2,039	2,177
	国支出金	1,104	1,046	1,145	1,019	1,087
	財 府支出金	0	0	0	0	0
	源 市債	0	0	0	0	0
	内 其他（ ）	0	0	0	0	0
	記 受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	940	1,046	1,157	1,020	1,090
14	人件費（b）	8,100	8,100	420	840	870
15	年間経費（c）=(a)+(b)	10,144	10,192	2,722	2,879	3,047

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	謝礼金	R7	決算	82	41	医療的ケア児コーディネーター養成研修等委託料	R7	決算	1,925	963
		R8	予算	193	97		R8	予算	1,925	963
	旅費	R7	決算	0	0	その他使用料及び賃借料	R7	決算	0	0
		R8	予算	1	1		R8	予算	8	4
	消耗品費	R7	決算	0	0		R7	決算		
		R8	予算	4	2		R8	予算		
	郵便料	R7	決算	3	1		R7	決算		
		R8	予算	8	4		R8	予算		
	筆耕翻訳料	R7	決算	29	15		R7	決算		
		R8	予算	38	19		R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 研修修了人数	人	39	40
	② 上記①にかかる年間経費	千円	1,925	2,879
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	49,359	71,975
	算出についての説明等	②の年間経費は医療的ケア児コーディネーター養成研修等委託料		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	近年医療の進歩で医療的ケア児等の人数は増加している一方、地域での受け入れ体制は未だ整っておらず、医療的ケア児等への支援に携わったことのある支援者も少ないという現状において、豊富なカリキュラムによる本研修は、医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関等との連携体制を構築する人材の育成に資するものであり、当該事業に係る費用は妥当であると考える。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、地域の障害児相談支援事業所をはじめ、障害児通所支援事業所、訪問看護ステーション、医療機関、保育所・子ども園及び学校等の職員を対象に、医療的ケア児等コーディネーターを養成するための研修を実施するものである。 医療的ケア児等については、在宅移行期や児童期、学齢期、成人への移行期など各ライフステージにおいて、保健・医療・福祉・教育等の関係機関の連携が不可欠である。本研修の修了者が各機関に配置され、相互に連携することで、分野横断的な支援体制の構築と円滑な支援の実現を図り、障害のある子どもとその家族への支援に寄与している。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性 ■ 高い □ 低い	医療的ケア児等については、在宅移行期や児童期、学齢期、成人への移行期など各ライフステージにおいて、保健・医療・福祉・教育等の関係機関の連携が不可欠である。医療的ケア児の支援は個別性が高く、分野横断的な支援体制の構築と円滑な支援の実現を図らなければならない。また、今後医療的ケア児とその家族に対し、更なる支援強化が求められるため、支援者養成については引き続き継続する必要がある。
	有効性 ■ 高い □ 低い	